

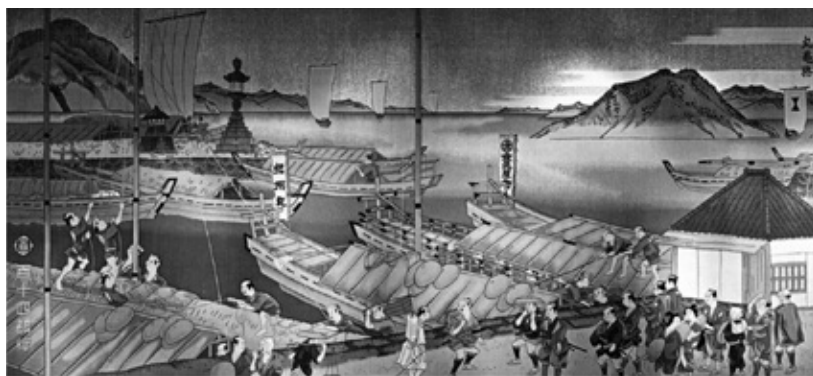
000円の内容は。
健康福祉部 市が作成した「しやんと体操」を朝の15分間、ケーブルテレビで放映し普及啓発に努めているものである。その放映に合わせ、体操教室の案内なども周知している。



中講ケーブルで放送中
 (午前7時30分～)

- ◎委員 近年、外国人居住者や観光客が増える中で、昨年度の外国人搬送者数及びその対応は。
- ▲消防本部 近年は10名前後で推移している。今年度4月から全ての救急車に「救急ボイストラ」という翻訳機械を搭載し、今後増加が予想される外国人搬送者への対策をとっている。
- ◎委員 旧市民会館のどん帳について、議会として以前から保存するよう検討を求めているが、なぜ廃棄したのか。
- ▲産業文化部 文化的価値のあるものとして保存を検討していたが、どん帳自体の状態の悪さ

や維持管理費用面など総合的に検討した結果、保存は困難であるとの結論に至った。



旧市民会館大ホールのどん帳

審査結果

採決の結果、認定第1号（一般会計及び各特別会計）は承認となり、認定第2号（水道事業会計）、認定第55号（モーターボート競走事業会計）は承認されませんでした。

平成29年度一般会計及び各特別会計決算を不認定

昨年度に続き2年連続

9月定例会の最終日、平成29年度決算に係る3議案の採決が行われました。

決算特別委員長の審査結果報告、討論に続き起立採決が行われ、認定第1号は不認定、認定第2号及び議案第55号は原案を可決及び認定となりました。



審査結果を報告する真鍋決算特別委員長

「浄化センター再構築事業土地購入費について、購入した土地から産廃が見つかった問題は、購入前の調査不足が否めず、認定に賛成できない。」

《賛成討論》

加藤 正員

①認定第1号 一般会計及び各特別会計決算に賛成

「決算認定は事務執行が適正に行われているかを判断するもので、産廃が発見されたという結果のみで不認定にするべきではない。」

《反対討論》

中谷真裕美

①認定第1号 一般会計及び各特別会計決算、認定第2号 水道事業会計決算、議案第55号 モーターボート競走事業会計利益の処分及び決算認定に反対

「民間委託ありきの事業実施、水道広域化、ボートレースのファミリー層のファン層拡大戦略に反対する。」

討論

《反対討論》

三宅 真弓

①認定第1号 一般会計及び各特別会計決算に反対

一般質問

15人の議員が市の考えを問う

一般質問

企業版ふるさと納税 石垣復旧に活用を

◎武田議員 豪雨により大きな被害を受けた丸亀城石垣の復旧計画は、大々的なものとするべき。財源として、税負担の軽減やイメージアップにつながるなど企業にとってメリットの大きい企業版ふるさと納税の制度を活用してはどうか。

▲市長 企業版ふるさと納税は、事業の目的などを申請して国の承認を受ける必要があり、基金への積み立てが原則認められていない。寄附の目的を石垣修復に定めた場合、寄附金が特定財源とみなされ、工事の補助金が減額されるおそれがあり、活用は難しい。ほかの国指定史跡では、通常のふるさと納税を基金へ繰り入れ、後年度に修復工事の資金としている例もあるので、本市でも通常のふるさと

納税である「ふるさと丸亀応援寄附金」のメニューに石垣復旧事業を加え、寄附金を基金に積み立てて活用を図りたい。

学校体育館の老朽化 把握と対応は

◎香川議員 災害時に指定避難所となる市内学校体育館の一部で、雨漏りなどがあると聞く。市内学校施設の状況調査及び今後の市の対応は。

▲教育部長 各学校施設の調査は、法律に基づき3年ごとに有



老朽化への対応が求められる体育館

資格者による報告書の提出が義務化されており、今年度は報告が予定されている。また、毎年各学校に対し調査を行い、教育委員会において現場確認を行っており、把握はできている。今後の対応として、雨漏りのある施設は数箇所あることから、部分的な修繕などで対応できない施設は、大規模改修工事が必要となるため、学校施設長寿命化計画の中で十分調査を行い、適切な対応を行っていく。

種子法廃止 市の対応は

◎松浦議員 国において主要農産物種子法が本年4月1日に廃止され、併せて農業競争力強化支援法が制定された。生産者だけでなく、消費者にも大きな影響があるが、市ができる対応策は何か。

▲市長 今後県や関係団体など

と連携し、「公共の資産」としての種子を守っていくため、将来にわたり本県に適した種子研究や品種改良の持続的な実施に関する施策の強化充実を図ることと、安価で安定的な供給が行えると考えている。主要な品種の種子生産は、引き続き県が主体的に取り組んでいけるように県内各自治体とも連携し、市長会などあらゆる機会を捉え、国に対して働きかけていく。

避難場所を兼ねた 保育施設に

◎川田議員 台風や大地震などの自然災害への備えが求められる。亀寿園跡地周辺地域は、最寄りの小学校やコミュニティセンターなどが遠く、高齢者や子供、身体が不自由な方などは災害時の避難場所の不安を抱えており、地域の課題となっている。亀寿園跡地に保育施設が設置される場合、身近な避難場所としての機能を備えたものにする考えは。

▲こども未来部長 本市ではすべての保育所、幼稚園、こども園を避難場所に指定し、避難の



ボートレースまるがめ駐車場

必要が生じたときに対応できるようにしている。亀寿園跡地に保育施設を建設するとなった場合には、当然に避難場所としても活用できるように整備する。

水族館へのアクセス 支援で観光誘客を

◎水本議員 宇多津町に四国水族館が開業すれば、本市も観光活性化が期待できる。ボートレース場の駐車場の一部を水族館へのシャトルバス用に貸与し、アクセス支援を行うことで、本市への誘客を図ってはどうか。

▲産業文化部長 水族館を訪れる観光客を市内全域へ誘導するための有効手段の一つと考えられるが、ボート来場者の大半

が車での来場であり、繁忙期の重複も予想される。今後、宇多津町や四国水族館などの情報交換の中で、そのような議論になれば、ボートレースに影響がない範囲で検討したい。また、市内観光施設の回遊ルートなどを調査・検討し、更なる地域活性化に努めたい。

保育施設再編 市の考えは

◎横田議員 少子化が今後進めば、本市保育施設は飽和状態となる。今後、需給バランスが崩れた場合、公立が自ら縮小するべきと思うが市の考えは。

▲市長 少子化傾向は全国的にも進展し、子育て施設の需要が減り過剰供給となることが想定される。このことから、その節目となる時期には、社会情勢、人口動態、保護者ニーズなどを考慮しながら、公立と民間施設での需給バランスを検討していく必要性は感じている。次期子ども未来計画で、施設の統廃合や子ども園化など、様々なケースを想定し、本市の子育て施策にとって最善の就学前教育・保

育ができる施設環境を整えていきたい。

児童虐待 関係機関と情報共有へ

◎三宅議員 厚生労働省は、来年度から市町村と児童相談所に専用端末を置き、乳幼児健診や転居などの情報を随時入力、閲覧ができるように準備しているが、本市の対応は。

▲子ども未来部長 本事業は、要保護児童対策地域協議会を構成する関係機関が情報共有化を図るためのシステムを構築するもので、事業主体は県や市、補助基準額は4000万円、補助率は国が2分の1を負担し、残りは県と市の負担とされている。



本市では、児童虐待に係る県との情報共有を円滑に行うため、補助金を活用してシステムの導入を目指すとともに、県下統一のシステムとなるよう、県に対し強く働きかけていく。

中央保育所移転 保護者意見の尊重を

◎加藤議員 保育所の移転などの問題には、現在通園中の保護者の意見を尊重すべきである。今回の中央保育所移転に関する市の考えは。

▲市長 本市では、本年4月1日現在、待機児童が36名発生し、早期解消に向け、現在取り組んでいる。また、来年10月からの国の幼児教育無償化に伴う保育ニーズの増加が想定され、待機児童解消への影響も危惧している。

これらを踏まえ、将来の需給バランスを勘案すると、中央保育所は必要であり、同保育所移転には、先般公表した大手町地区4街区再編整備構想案が前提であることから、行政の責務として、保護者の意見を当然に尊重すべきであると考えます。

本市独自で熱中症ガイドラインの策定を

Q 竹田議員 熱中症になりやすい時期、屋外や体育館で児童が活動する際の判断基準となる本市独自の熱中症ガイドラインを作ってはどうか。

A 教育長 本市では、日本スポーツ振興センターが作成した熱中症予防運動指針を熱中症対策の基準にしている。具体的には暑さ寒さに関係する気温、湿度、輻射熱、気流の4要素を取り入れたWBG Tという指標であり、7月の小学校の集団宿泊学習では常に状況を確認し、一人も熱中症を発症せずに活動を終えることができた。来年度には市内全小中学校へWBG Tの測定器を配布する予定としており、今後もこの指針を基準として熱中症予防に努めたい。

電車運賃補助により免許返納促進を

Q 福部議員 高齢者の自動車運転免許返納の促進策として、琴電が運用するICカードによる

電車運賃半額制度を導入してはどうか。

A 市長 高松市などで導入されている制度だが、本市では琴電が中心部にアクセスしておらず、公共交通と経済が一体となった体制が整っていないことから、電車運賃半額制度の導入を免許返納促進につなげることは難しいと考えている。一方で、高齢者による事故が多発している状況から、本市でも踏み込んだ施策の導入が急務であり、他市の事例を参考にしながらICカードを利用した免許返納者優遇施策を取り入れることを検討したい。

丸亀城石垣早期の復旧を

Q 国方議員 7月の豪雨により本市のシンボルである丸亀城石垣が一部崩落した。市の説明では、石垣の完全復旧には長期間を要するということが、短縮策は無いのか。

A 教育部長 崩落した石垣修理を安全に行うためには、当初に計画した三の丸坤櫓跡と帯曲輪の石垣修理工事を併せて行う必

要があり、当初計画で修理箇所は14年、崩落箇所の石垣修理に3年、合わせて17年という長い期間を要する事業となる。事業を少しでも早く完了させるため、現場で対応に当たる学芸員の人員増を図ることで体制を整えるとともに、先進的な技術も研究していく必要があると考えている。

6次産業化で島おこしを

Q 東議員 島しょ部の人口減少が進む中、漁獲物や農産物などに付加価値を付ける6次産業化に取り組み、既存の地場産業を発展させることで、新たな雇用に創出し島おこしにつながると考えるが、魅力ある地場産業をどう守り発展させるのか。

A 産業文化部長 6次産業化には1次生産物の安定的確保が必須であり、担い手確保に向け、観光施策などを通じて交流人口の増加に努めている。今後も引き続き取り組みを継続するとともに、6次産業化に向け、生産者と事業者のマッチングを行い、新たなビジネスチャンスの

創出に努めるなど、まちづくり全般の視点から地場産業の維持発展に取り組む。

新庁舎建設 市内業者への配慮を

Q 内田議員 市庁舎建設において入札による公正な業者選定は大前提だが、地元業者に担わせたいとの声も聞く。市内業者を優先する考えは。

A 都市整備部長 これまでも本市が発注した大型工事では準市内業者の入札参加を認めている。工事発注では公正、公平性への配慮、競争性の確保、施工



市役所ロビーに展示中の新庁舎完成予想模型